

IMF（国際通貨基金）は、米国の関税の影響が当初想定より緩やかだったとして2025年の世界のGDP成長率を上方修正しましたが、2026年の成長率は据え置きました。

＜IMFの世界経済見通し＞

（実質GDPの前年比伸び率、単位は%、2025年10月14日のIMF発表分）

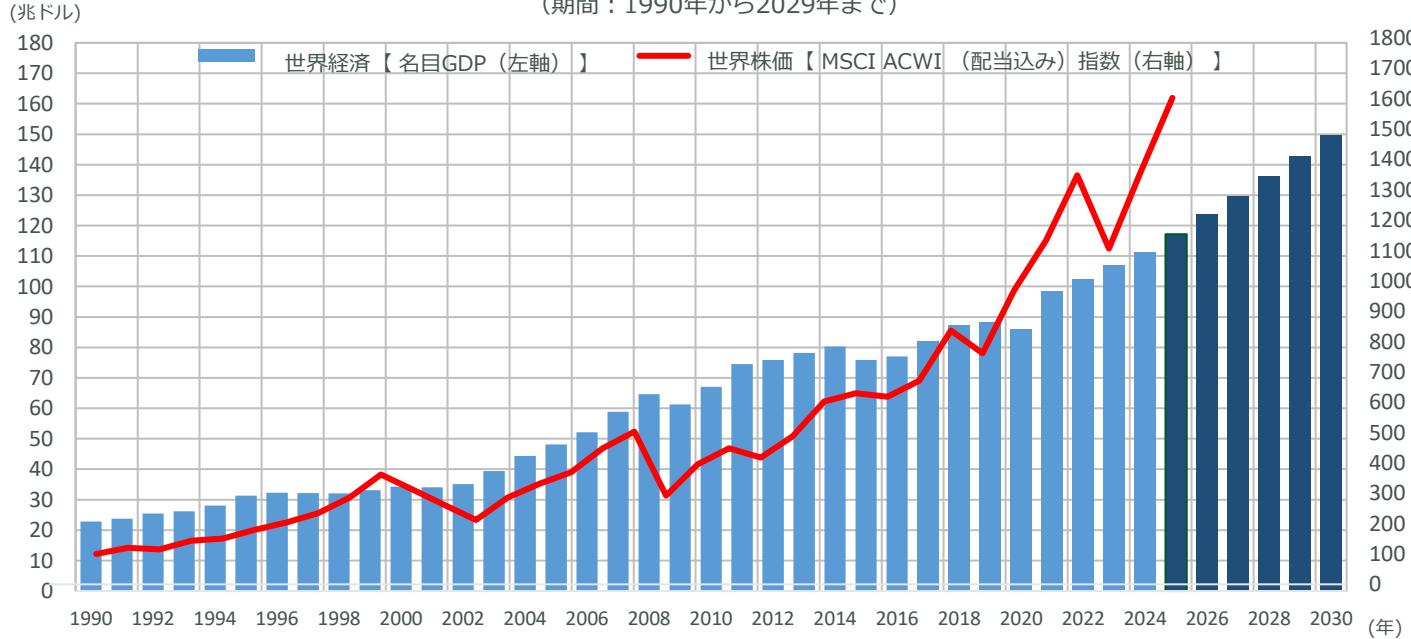
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		2026年	
	実績	実績	実績	実績	実績	予測	7月との差異	予測	7月との差異
世界	▲2.7	6.6	3.8	3.5	3.3	3.2	0.2	3.1	0.0
先進国	▲3.9	6.0	3.0	1.7	1.8	1.6	0.1	1.6	0.0
米国	▲2.1	6.2	2.5	2.9	2.8	2.0	0.1	2.1	0.1
ユーロ圏	▲6.0	6.4	3.6	0.4	0.9	1.2	0.2	1.1	▲0.1
ドイツ	▲4.1	3.9	1.8	▲0.9	▲0.5	0.2	0.1	0.9	0.0
日本	▲4.2	2.7	1.0	1.2	0.1	1.1	0.4	0.6	0.1
英国	▲10.3	8.6	4.8	0.4	1.1	1.3	0.1	1.3	▲0.1
オーストラリア	▲2.0	5.4	4.1	2.1	1.0	1.8	0.0	2.1	▲0.1
新興国	▲1.8	7.0	4.3	4.7	4.3	4.2	0.1	4.0	0.0
中国	2.3	8.6	3.1	5.4	5.0	4.8	0.0	4.2	0.0
インド	▲5.8	9.7	7.6	9.2	6.5	6.6	0.2	6.2	▲0.2
ブラジル	▲3.3	4.8	3.0	3.2	3.4	2.4	0.1	1.9	▲0.2
メキシコ	▲8.4	6.0	3.7	3.4	1.4	1.0	0.8	1.5	0.1
ロシア	▲2.7	5.9	▲1.4	4.1	4.3	0.6	▲0.3	1.0	0.0

（出所）IMF資料を基に中銀アセットマネジメントが作成

長期的には、世界経済の成長とともに世界の株価も上昇しています

＜世界経済と世界株価の関係＞

（期間：1990年から2029年まで）



当資料のご留意事項

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は、それぞれの投資信託により投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

【当資料に関してご留意頂きたい事項】

- 当資料は、情報提供のために中銀アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 当資料の内容は当資料作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料のデータ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものでです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等は考慮しておりません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在の中銀アセットマネジメントの見解であり、また、中銀アセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の交付目論見書等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。